

企画番号：30

企画タイトル：「大津市の災害廃棄物処理計画」

1. 背景

地震や台風、洪水など様々な災害が毎年日本各地で発生している。それらの災害時には、瓦礫や破損した家具、避難所ごみなどの廃棄物が発生し、これらを災害廃棄物という。災害廃棄物は、放置すると異臭を放ったり、火事や汚染物質の漏洩など二次災害につながったりする要因になる。そこで、速やかな処理を進めるため各自治体で災害廃棄物処理計画というものが策定されている。

2. 目的

大津市の災害廃棄物処理計画について他の自治体の災害廃棄物計画書と比較し、その実効性を検討することを目的とする。また、検討する中で大津市の災害廃棄物処理計画の改善点などを考察する。

3. 調査方法

大津市、熊本市、名古屋市、長浜・米原市の災害廃棄物処理計画について調査を行った。大津市には市役所に直接訪問し聞き込みを行った。熊本市には、Teams を用いて聞き込みを行った。名古屋市、長浜・米原市については閲覧のみの調査を行った。これらの自治体を選んだ理由を以下に示す。

大津市：龍谷大学瀬田キャンパスがあるから

熊本市：2016年に大きな地震を経験しているから

大津市が熊本の地震、その時の熊本県大津町への支援を参考に計画しているから

名古屋市：南海トラフが控えているから

長浜・米原市：同じ滋賀県の自治体であり、南と北で比較できると考えたから

4. 結果

◎被害想定

- ・どの自治体も起こりえる最大規模の地震を想定
- ・大津市は、マグニチュード/震度、避難者数、建物全壊棟数、建物半壊棟数すべてを推計していた
- ・大津市のみ、地区ごとに被害想定を出していた

◎処理施設

- ・大津市は他の自治体よりも処理施設の数が多いが焼却施設は2箇所足りていない
- ・2箇所しかないため通常時で処理が飽和している

◎仮置場

- ・すべての自治体で一次仮置場、二次仮置場の設置が計画されていた
- ・熊本市、長浜・米原市では別に住民用の仮置場が設置する計画をしていた
- ・大津市は確保できた仮置場の面積、期間、廃棄物の量、処理施設の処理能力などに応じて3パターンの行程を組んでいた

5. 結論

大津市の災害廃棄物処理計画は改善点が多いものの、市の職員が大津市の地域性をよく把握していたこと、災害の規模や被害状況などが被害想定や災害廃棄物処理計画通りにならないことを理解していたことから実効性はあると考える。